

5 月度
2020

〔調査テーマ〕

中小企業の在宅勤務（テレワーク）実施状況

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

中小企業調査 「大同生命サーベイ」 月次レポート



 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイト
「大同生命サーベイ」



【調査概要・回答企業に関するデータ】

- 調査期間 : 2020年5月1日(金)～5月28日(木)
 ➤調査対象 : 全国企業経営者(うち約8割が当社ご契約企業)
 ➤調査方法 : 当社営業職員による訪問、電話、郵送での調査
 ➤回答企業数 : 17,267社
 ➤調査内容 : I. 景況感 II. 中小企業の在宅勤務(テレワーク)実施状況

＜回答企業の属性＞

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

地域 業種	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
合計	17,267 (100.0)	928	1,285	1,831	3,248	1,600	1,213	2,993	1,504	716	1,949
製造業	3,715 (21.5)	114	231	381	626	457	351	842	300	136	277
建設業	4,261 (24.7)	300	389	489	704	399	294	531	419	195	541
卸・小売業	3,532 (20.5)	182	253	325	583	313	222	735	305	168	446
サービス業	5,013 (29.0)	282	350	551	1,187	363	305	772	415	188	600
その他	605 (3.5)	40	48	58	126	45	35	97	58	27	71
無回答	141 (0.8)	10	14	27	22	23	6	16	7	2	14

地域 従業員規模	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
5人以下	6,293 (36.4)	298	376	827	1380	484	424	1097	501	240	666
6～10人	3,455 (20.0)	177	272	344	611	321	237	597	317	158	421
11～20人	3,086 (17.9)	206	257	275	514	290	227	545	281	147	344
21人以上	4,208 (24.4)	236	362	333	694	481	319	719	396	171	497
無回答	225 (1.3)	11	18	52	49	24	6	35	9	0	21

創業年数	企業数（占率）
10年未満	1,265 （7.3）
10～30年未満	3,756 （21.8）
30～50年未満	5,465 （31.6）
50～100年未満	5,603 （32.4）
100年以上	736 （4.3）
無回答	442 （2.6）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	707 （4.1）
40歳代	3,636 （21.1）
50歳代	4,990 （28.9）
60歳代	4,741 （27.5）
70歳以上	2,979 （17.3）
無回答	214 （1.2）

性別	企業数（占率）
男性	15,995（92.6）
女性	1,132（6.6）
無回答	140（0.8）

※当資料で表示する回答率(%)等は、
小数点第1位(回答企業の属性の占
率および景況感は小数点第2位)を
四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

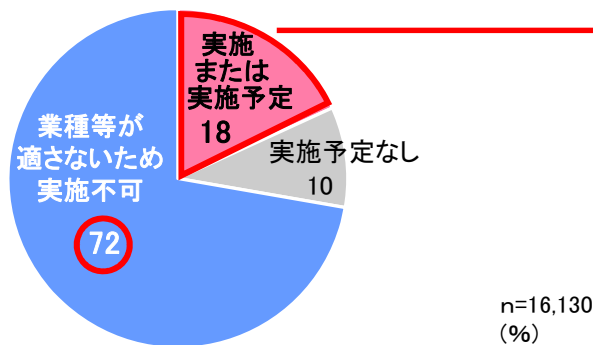
中小企業の在宅勤務(テレワーク)実施状況

新型コロナウイルスの感染拡大により、5月度の業況DI(自社の業況)は、前月比▲4.9pt悪化し、▲45.0ptとなるなど、経済活動に深刻な影響が出ています。今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための「接触8割減」に向け、政府が在宅勤務(テレワーク)の実施を要請するなかで、中小企業の在宅勤務の実施状況や課題について調査しました。〔調査期間:5月1日～5月28日〕

- ① 中小企業の在宅勤務(テレワーク)の実施状況は、「業種等が適さないため実施不可」が全体の72%と最も多く、業種別でみると「宿泊・飲食サービス業」(91%)「医療・福祉業」(87%)が多くなりました。一方、「実施または実施予定」は18%となり、業種別でみると「情報通信業」(74%)が最も多くなりました。
- ② 在宅勤務(テレワーク)の従業員利用割合は、「従業員の3割以下」が53%と最も多く、在宅勤務実施率が低い業種で利用割合が低くなる相関関係がみられました。

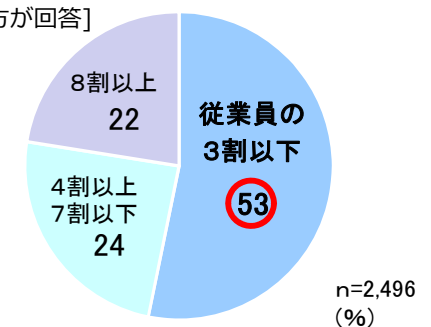
① 在宅勤務(テレワーク)の実施状況

<全 体>



② 在宅勤務の従業員利用割合

[①在宅勤務の実施状況で「実施または実施予定」を選択した方が回答]



<業種別>	回答件数	業種等が適さないため実施不可 (%)	実施予定なし (%)	実施または実施予定 (%)
製造業	3,468	76	8	16
建設業	3,982	81	7	11
卸・小売業	3,311	70	11	18
卸売業	1,776	61	13	26
小売業	1,535	81	9	10
サービス業 ※以下、一部抜粋	4,689	63	11	26
情報通信業	284	14	12	74
運輸業	625	84	7	9
不動産・物品賃貸業	787	50	23	27
宿泊・飲食サービス業	337	91	3	7
医療・福祉業	423	87	5	8
教育・学習支援業	81	47	17	36
生活関連サービス業、娯楽業	303	80	6	14

回答件数	従業員の3割以下 (%)	4割以上7割以下 (%)	8割以上 (%)
482	79	15	7
379	69	21	10
505	54	28	18
383	53	32	15
122	57	17	26
1,024	37	28	35
189	29	38	34
44	68	16	16
172	23	20	57
14	86	0	14
26	69	12	19
24	33	25	42
33	45	21	33

■ 海野 晋悟 香川大学経済学部准教授のコメント

中小企業の在宅勤務(テレワーク)実施率18%は、中小企業のBCP策定率5%(2019年7月大同生命サーベイ)よりも高いです。新型コロナウイルスによる緊急事態宣言をきっかけに、BCPの1つの要素であるリモートワークが可能であった中小企業が実践に踏み切ったことは前向きに評価できます。

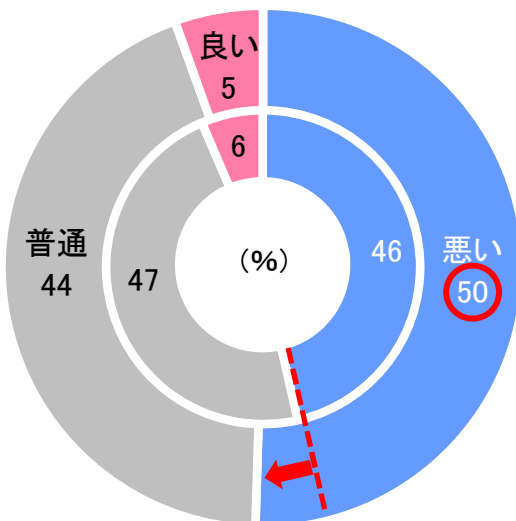
I. 景況感

(1) 各種DI(業況・売上・利益・資金繰り)

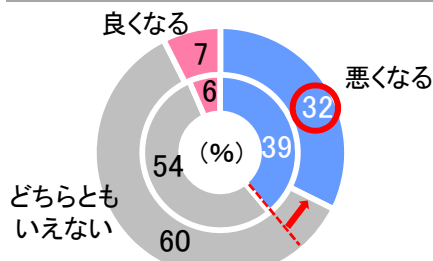
- 「現在の業況」は、「悪い」が 50% (前月比+4pt) となり、業況DIは▲45.0pt (前月比▲4.9pt) と悪化しました。
- 「将来の見通し」は、緊急事態宣言が解除された後の期待感からか、「悪くなる」が 32% (前月比▲7pt) となり、将来DIは▲24.9pt (前月比+7.6pt) と改善しました。

※円グラフの外側: 2020年5月調査、内側: 2020年4月調査

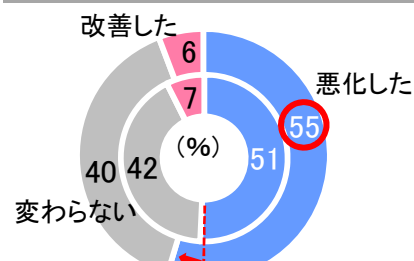
現在の業況



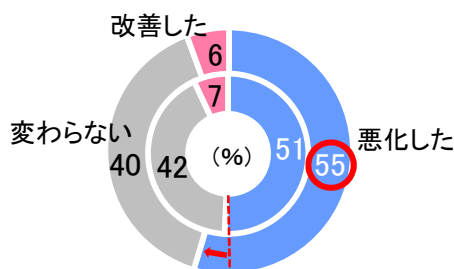
将来の見通し



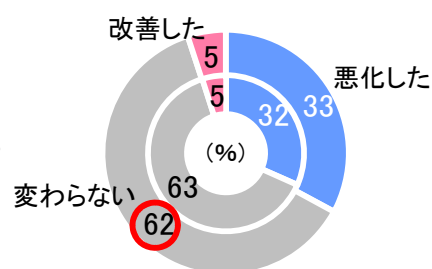
売上高



利益



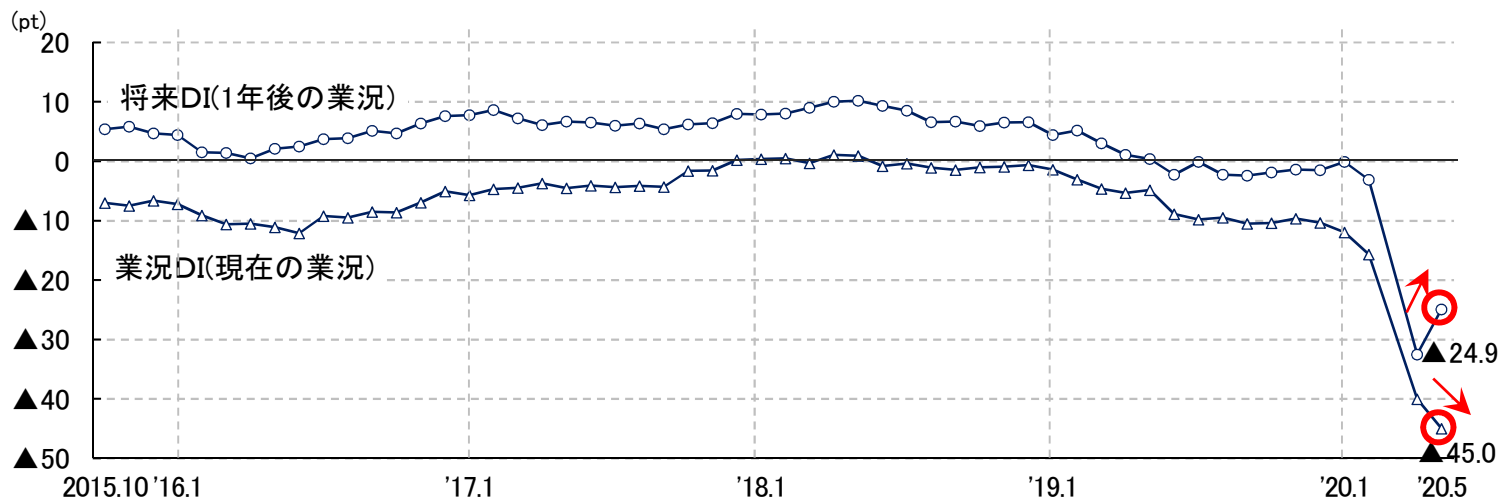
資金繰り



※ DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値。好転と悪化の割合が等しい場合、0となる。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$

【DIの推移】現在の業況と将来の見通し



2020年4月以降の調査は、従来の訪問調査に加え、新型コロナウイルス感染防止への対応として、ご契約企業を中心に電話・郵送調査を実施しています。その結果、2020年2月以前の調査データと比較し回答企業の属性(業種・従業員規模等)の占率に差異が発生していますので、ご注意ください。

※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。

(2)業種別 業況DI

- 業種別の業況DIは、「建設業」が▲21.1ptと全業種で最も高くなりました。
- 一方、「宿泊・飲食サービス業」が▲88.0ptと最も低く、前月比で最も業況が悪化したのは「教育・学習支援業」(▲56.0pt (前月比▲10.9pt))となりました。

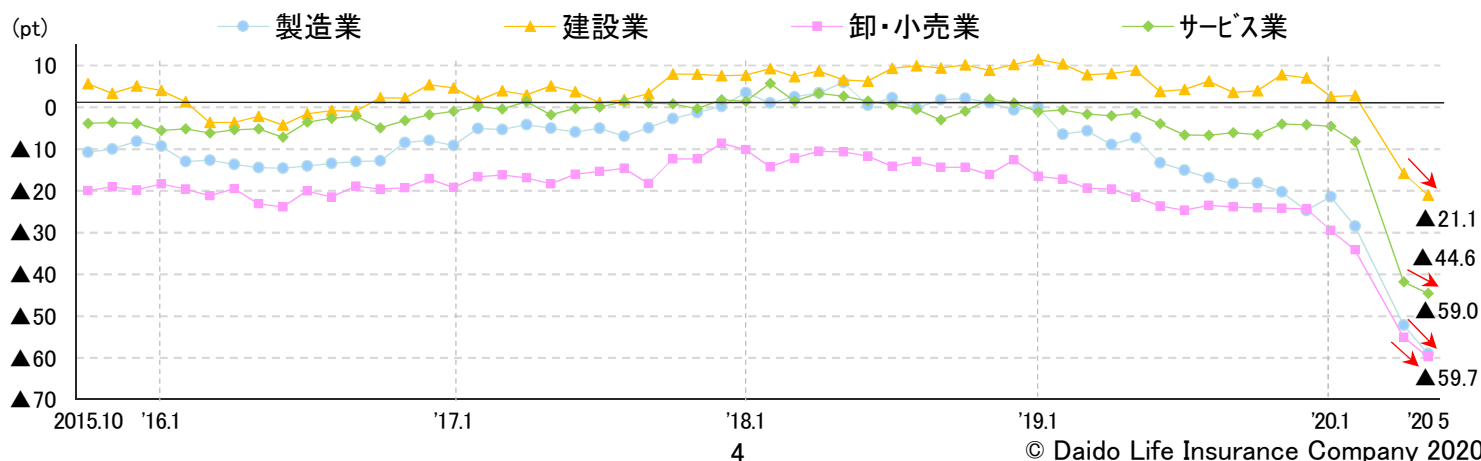
※グラフの上記:2020年4月調査、下記:2020年5月調査

業種	回答件数	悪い	普通	良い	(%)	業況DI	前月比
製造業	3,718	57	38	5		▲52.2	－
	3,576	63	32	4		▲59.0	▲7.2
建設業	4,297	26	63	10		▲15.8	－
	4,008	29	62	8		▲21.1	▲5.3
卸・小売業	3,601	60	35	5		▲55.1	－
	3,400	64	32	4		▲59.7	▲4.6
卸売業	1,847	58	37	5		▲53.0	－
	1,802	63	33	4		▲58.4	▲5.4
小売業	1,754	62	34	4		▲57.3	－
	1,598	65	30	4		▲61.3	▲4.0
サービス業	4,968	47	48	5		▲41.8	－
	4,818	49	46	5		▲44.6	▲2.4
情報通信業	262	40	55	5		▲35.1	－
	283	41	52	7		▲34.3	+0.8
運輸業	679	48	47	6		▲42.1	－
	644	54	42	4		▲50.3	▲8.2
不動産・物品賃貸業	950	32	63	5		▲26.7	－
	833	36	60	4		▲31.8	▲5.1
宿泊・飲食サービス業	471	89	10	1		▲88.1	－
	358	89	10	1		▲88.0	+0.1
医療・福祉業	446	44	48	8		▲36.3	－
	427	43	50	7		▲36.1	+0.2
教育・学習支援業	82	52	40	7		▲45.1	－
	84	58	39	2		▲56.0	▲10.9
生活関連サービス業、娯楽業	281	69	28	4		▲65.1	－
	309	66	31	3		▲62.8	+2.3
学術研究、専門・技術サービス業	418	27	64	9		▲17.7	－
	475	35	56	9		▲26.3	▲8.6
その他サービス業	1,379	46	49	5		▲41.8	－
	1,405	49	46	5		▲44.7	▲2.9
その他	661	41	52	7		▲34.0	－
	579	49	45	6		▲42.8	▲8.8
農林漁業	132	39	52	8		▲31.1	－
	123	37	53	11		▲26.0	+5.1
その他	529	41	52	7		▲34.8	－
	456	52	43	5		▲47.4	▲7.4

「悪い」全国平均 50pt

「良い」全国平均 5pt

【DIの推移】業種別の動向



(3) 従業員規模別 業況DI

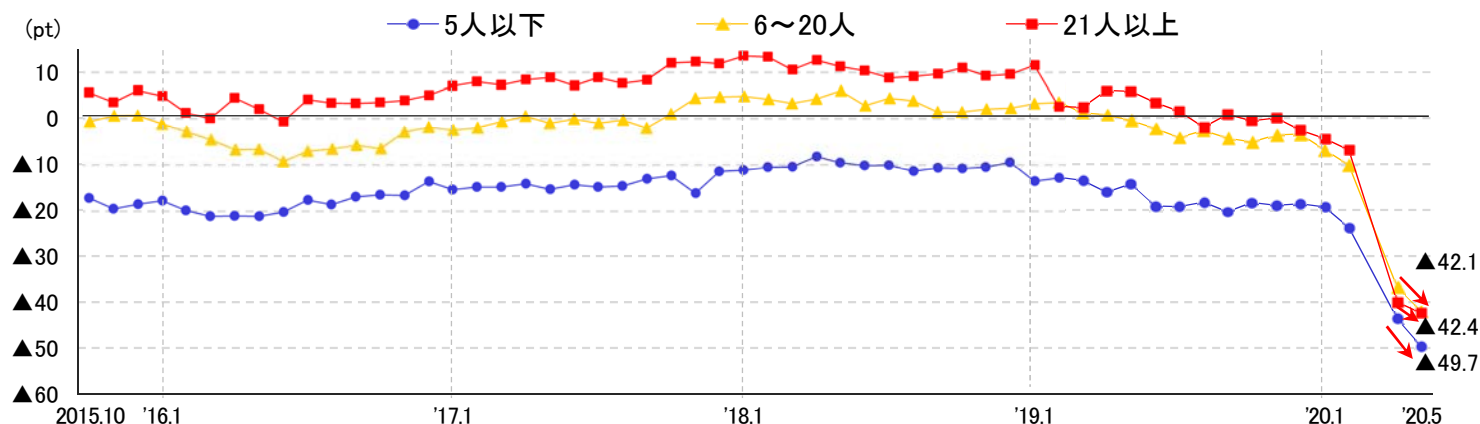
- 従業員規模別の業況は、すべての規模で前月より悪化しました。そのうち、「5人以下」が▲49.7ptと最も低くなりました。

※グラフの上記：2020年4月調査、下記：2020年5月調査

従業員規模	回答件数	悪い	普通	良い	(%)	業況DI	前月比
5人以下	5,884	48	47	5		▲43.7	—
	6,024	54	43	4		▲49.7	▲6.0
6～20人	6,673	44	48	7		▲36.8	—
	6,306	48	45	6		▲42.1	▲5.3
21人以上	4,691	47	46	7		▲40.0	—
	4,086	49	44	7		▲42.4	▲2.4

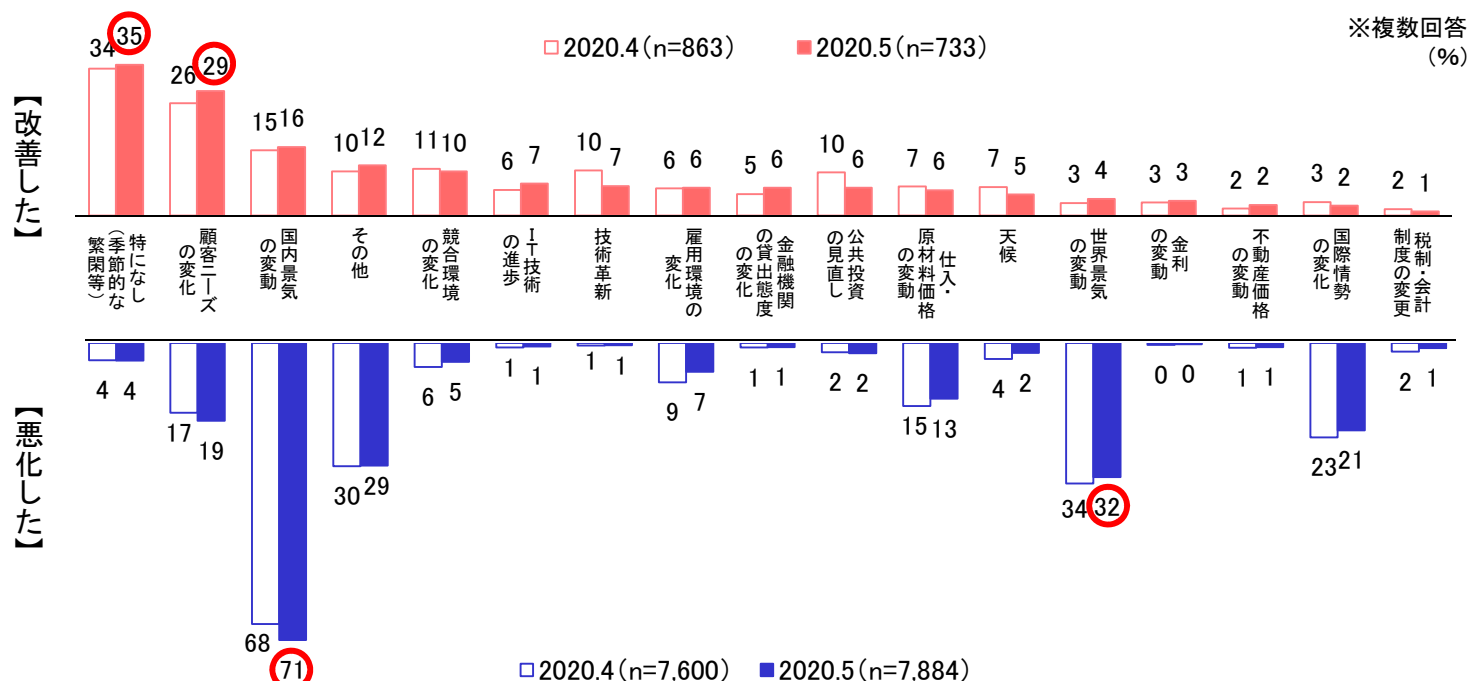
「悪い」全国平均 50pt 「良い」全国平均 5pt

【DIの推移】従業員規模別の動向



(4) 景況感に影響を与えた要因 [前月比]

- 景況感が「良い」と回答した企業のプラスの要因は、「特になし(季節的な繁閑等)」が35%(前月比+1pt)と最も多く、次いで「顧客ニーズの変化」が29%(前月比+3pt)となりました。
- 景況感が「悪い」と回答した企業のマイナスの要因は、「国内景気の変動」が71%(前月比+3pt)と最も多く、次いで「世界景気の変動」が32%(前月比▲2pt)と、新型コロナウイルス感染拡大による景気減速の影響がうかがえます。



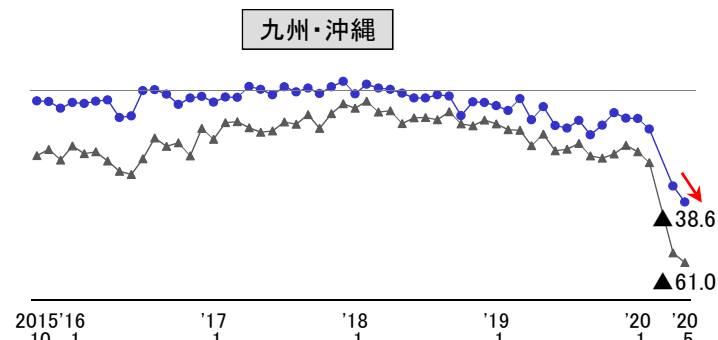
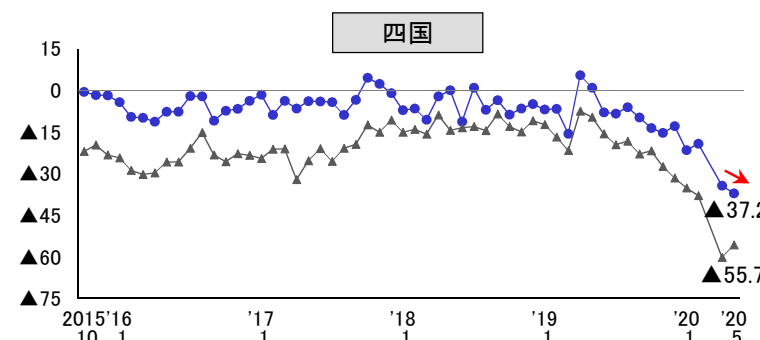
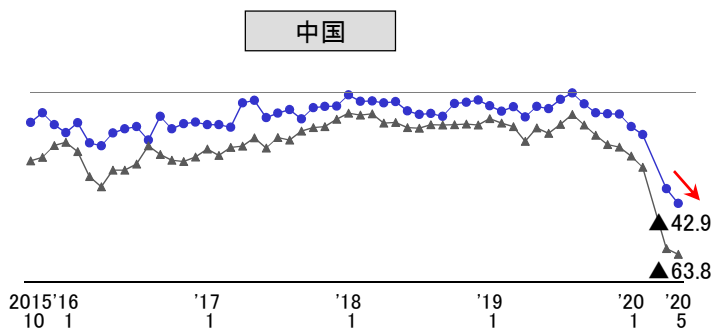
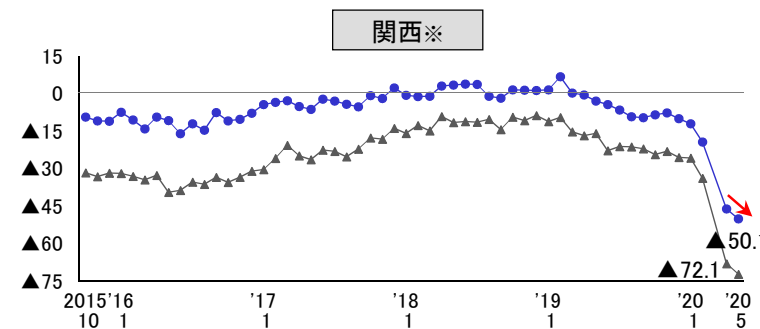
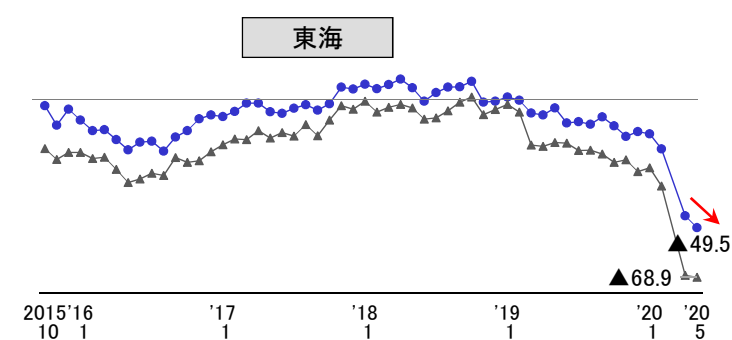
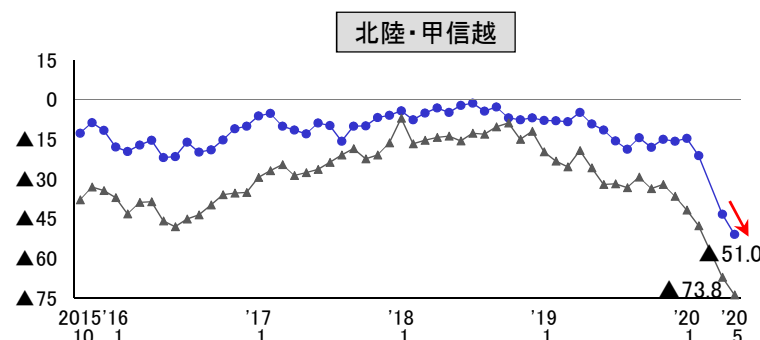
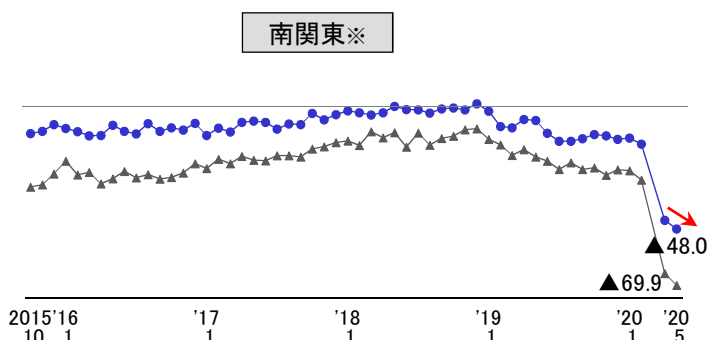
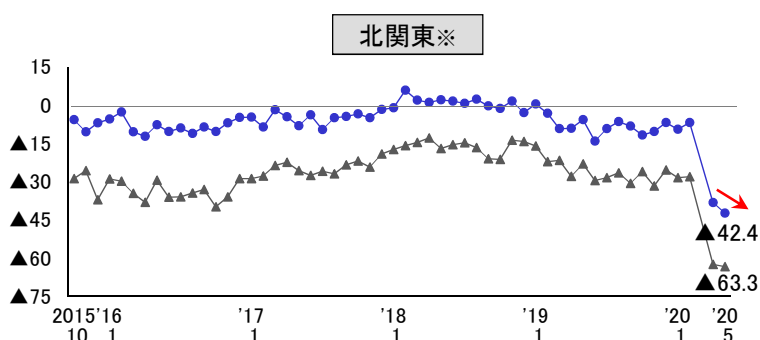
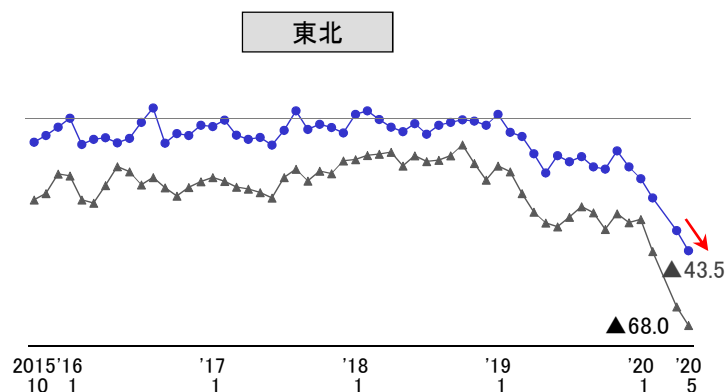
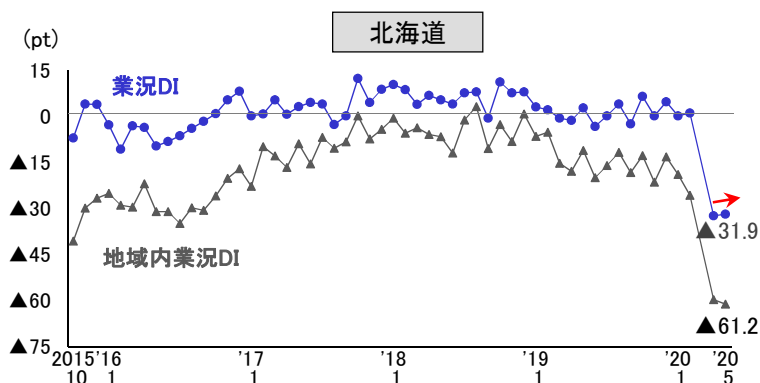
【DIの推移】地域別の動向

<全国平均(直近6ヵ月)>

(pt)

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況DI	▲10.4	▲12.0	▲15.7	-	▲40.1	▲45.0
地域内業況DI	▲25.2	▲26.8	▲31.9	-	▲63.6	▲67.1

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、
「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

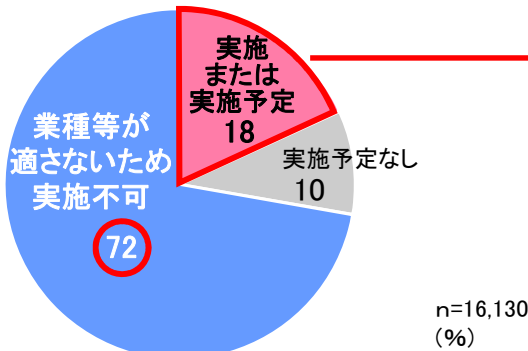
Ⅱ. 中小企業の在宅勤務(テレワーク)実施状況

Q1 在宅勤務(テレワーク)を実施していますか

- 中小企業の在宅勤務(テレワーク)の実施状況は、「業種等が適さないため実施不可」が全体の72%と最も多く、業種別でみると「宿泊・飲食サービス業」(91%)「医療・福祉業」(87%)が多くなりました。一方、「実施または実施予定」は18%となり、業種別でみると「情報通信業」(74%)が最も多くなりました。
- 在宅勤務(テレワーク)の従業員利用割合は、「従業員の3割以下」が53%と最も多く、在宅勤務実施率が低い業種で利用割合が低くなる相関関係がみられました。利用割合を業種別でみると、「不動産・物品賃貸業」では「従業員の8割以上」が57%と最も多く、従業員規模が小さいほど、また、創業年数が短いほど「8割以上」が多くなりました。

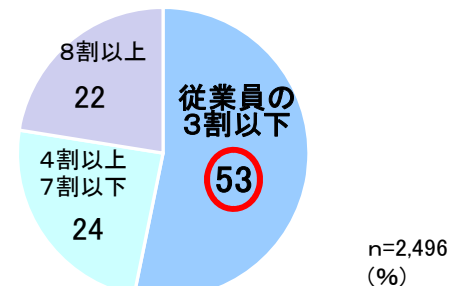
① 在宅勤務の実施状況

<全体>



② 在宅勤務の従業員利用割合

[①在宅勤務の実施状況で「実施または実施予定」を選択した方が回答]



<業種別>

業種別	回答件数	業種等が適さないため実施不可 (%)	実施または実施予定 (%)	実施予定なし (%)
製造業	3,468	76	8	16
建設業	3,982	81	7	11
卸・小売業	3,311	70	11	18
卸売業	1,776	61	13	26
小売業	1,535	81	9	10
サービス業 ※以下、一部抜粋	4,689	63	11	26
情報通信業	284	14	12	74
運輸業	625	84	7	9
不動産・物品賃貸業	787	50	23	27
宿泊・飲食サービス業	337	91	3	7
医療・福祉業	423	87	5	8
教育・学習支援業	81	47	17	36
生活関連サービス業、娯楽業	303	80	6	14

回答件数

回答件数	従業員の3割以下 (%)	4割以上7割以下 (%)	8割以上 (%)
482	79	15	7
379	69	21	10
505	54	28	18
383	53	32	15
122	57	17	26
1,024	37	28	35
189	29	38	34
44	68	16	16
172	23	20	57
14	86	0	14
26	69	12	19
24	33	25	42
33	45	21	33

<従業員規模別>

従業員規模別	回答件数	3割以下 (%)	4割以上7割以下 (%)	8割以上 (%)
5人以下	5,833	75	10	15
6~20人	6,106	78	8	14
21人以上	3,979	60	11	29

回答件数	3割以下 (%)	4割以上7割以下 (%)	8割以上 (%)
729	26	26	48
733	53	28	19
1,001	73	21	6

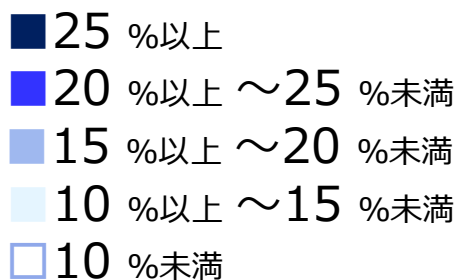
<創業年数別>

創業年数別	回答件数	3割以下 (%)	4割以上7割以下 (%)	8割以上 (%)
10年未満	1,209	64	9	27
10~29年	3,510	69	10	21
30~49年	5,073	76	9	15
50年以上	5,918	73	10	18

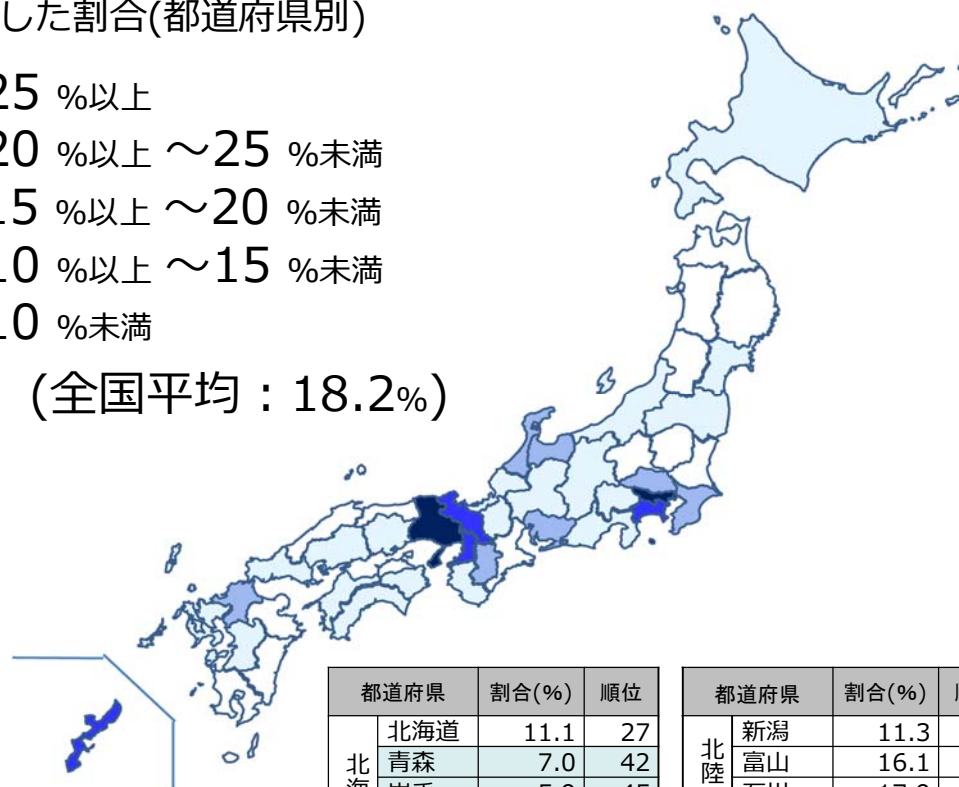
回答件数	3割以下 (%)	4割以上7割以下 (%)	8割以上 (%)
287	27	24	49
637	42	28	30
636	53	27	20
888	69	20	11

- 「在宅勤務を実施または実施予定」と回答した割合を都道府県別でみると、「東京」「神奈川」などの南関東と「兵庫」「大阪」など関西、IT産業の盛んな「沖縄」で全国平均(18.2%)より多くなりました。

「在宅勤務を実施または実施予定」と回答した割合(都道府県別)



(全国平均 : 18.2%)



都道府県	割合(%)	順位
北海道	11.1	27
青森	7.0	42
岩手	5.9	45
宮城	13.3	17
秋田	9.7	34
山形	9.1	37
福島	12.5	23
茨城	9.7	35
栃木	9.4	36
群馬	7.9	40
埼玉	18.7	7
千葉	18.1	9
東京	41.9	1
神奈川	22.8	5

※順位は小数点第2位を含め算出

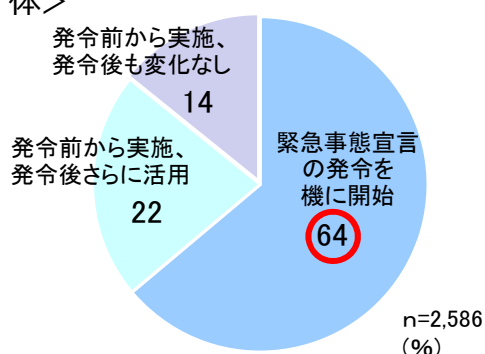
都道府県	割合(%)	順位
新潟	11.3	25
富山	16.1	13
石川	17.9	10
福井	14.8	14
山梨	12.6	22
長野	10.7	30
岐阜	12.8	21
静岡	12.0	24
愛知	17.6	11
三重	8.5	39
滋賀	13.1	18
京都	20.9	6
大阪	23.8	3
兵庫	25.2	2
奈良	18.0	8
和歌山	10.7	29

都道府県	割合(%)	順位
鳥取	7.4	41
島根	7.0	44
岡山	13.6	16
広島	13.9	15
山口	10.3	33
徳島	12.8	20
香川	9.0	38
愛媛	10.4	32
高知	10.5	31
福岡	16.9	12
佐賀	10.8	28
長崎	11.2	26
熊本	12.9	19
大分	5.3	46
宮崎	6.9	43
鹿児島	4.8	47
沖縄	23.7	4

③ 実施開始時期 [①在宅勤務の実施状況で「実施または実施予定」を選択した方が回答]

- 在宅勤務(テレワーク)の開始時期は、「緊急事態宣言の発令を機に開始」が64%と最も多くなりました。新型コロナウイルス感染拡大により、在宅勤務(テレワーク)が進んだことがうかがえます。
- 創業年数別でみると、創業年数が高いほど「緊急事態宣言の発令を機に開始」が多くなりました。一方で、創業年数が10年未満では「緊急事態宣言の発令前から実施」が48%と緊急事態宣言の発令前から在宅勤務に取り組んでいたことがうかがえます。

<全体>



<創業年数別>	回答件数	緊急事態宣言の発令を機に開始	発令前から実施、発令後もさらに活用	発令前から実施、発令後も変化なし
10年未満	300	53	18	30
10~29年	658	53	21	26
30~49年	659	64	14	21
50年以上	918	74	17	8

経営者の声 在宅勤務ではどのような業務を行っていますか(自由回答)

業種別	詳細
製造業	● 会社のパソコンを家に持ち帰り、取引先へ自宅から直接営業活動 (南関東) ● ソフトウェアの設計・開発 (北陸・甲信越) ● 家庭用電源で使用可能な工具を製作し、在宅で製造可能にしている (関西) ● 自宅にパソコンを持ち帰り、デザインやイラスト製作を実施 (南関東)
建設業	● 会社のパソコンを自宅へ持ち帰り、図面作成 (東北) ● 会計ソフトを自宅のパソコンにダウンロードし経理業務を実施 (南関東) ● 会社サーバーへのアクセスを自宅パソコンから可能とした (東海) ● データをUSBメモリー等で持ち帰り、自宅パソコンで業務を実施 (関西)
卸・小売業	● 工場以外でできる仕事。ネット販売 (北関東) ● 社員の自宅とリモートで繋いで、朝礼や研修会議なども実施 (関西) ● 自宅に会社パソコンを持ち帰り、データ分析、チラシ作成等の業務を行っている (南関東) ● 管理業務に限定し、在宅勤務を実施 (中国)
サービス業	● 教員が自宅でオンラインツールを用いて担当する生徒への指導を実施 (南関東) ● 会社パソコンを持ち帰り、自宅で入力業務 (北陸・甲信越) ● プログラムの開発、製造、テスト、ドキュメント作成 (関西) ● イベントの内容などをフェイスブックに投稿 (東北)

経営者の声 在宅勤務により、どのような効果を感じていますか(自由回答)

1位 外出自粛要請への対応(新型コロナウイルス感染防止) / 819人

- 外出自粛要請に真摯に対応 (東北/不動産・物品賃貸業)
- 新型コロナウイルス感染症対策をすることで心理的負担の軽減 (南関東/学術研究、専門・技術サービス業)

2位 通勤時間の削減による肉体的・精神的な負担が軽減 / 237人

- 通勤不安による心身の負担が軽減できた (南関東/サービス業)
- 通勤時間の削減により、感染可能性の減少による安心感があった (南関東/製造業)

3位 通勤時間等の削減により、時間を有効的に使えた / 172人

- 会議等がオンラインになり移動時間がないため時間を有効に使えた (南関東/情報通信業)
- 移動による時間のロスに気づくことができた (九州・沖縄/卸売業)

4位 育児や介護と仕事の両立ができた / 168人

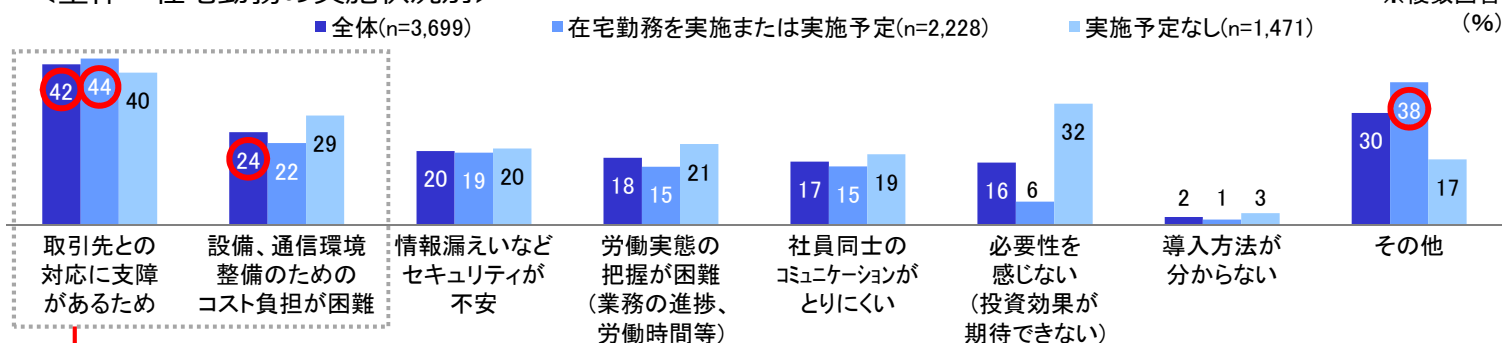
- 保育園が休園のため、在宅勤務により育児との両立ができた (南関東/建設業)
- 在宅勤務により育児中の女性の力を活用できた (九州・沖縄/製造業)

5位 業務の効率が上がった / 109人

- 業務効率が上がり、今後の働き方を見直す契機となった (南関東/医療・福祉業)
- 会社でしかできないと思っていたが、工夫すれば在宅勤務も可能で効率が上がった (関西/製造業)

- 在宅勤務を実施しない理由は、「取引先との対応に支障があるため」が42%と最も多く、次いで「設備、通信環境整備のためのコスト負担が困難」が24%となりました。
- 在宅勤務の実施状況別でみると、「在宅勤務を実施または実施予定」では「取引先との対応に支障があるため」が44%と最も多くなりました。「その他」の理由は「工場部門などの現場の作業は在宅勤務できない」とのコメントが多くみられました。
- 実施しない理由を業種別でみると、「取引先との対応に支障があるため」は「卸売業」(52%)や「情報通信業」(55%)などが多く、企業間取引(BtoB)が要因となっていることがうかがえます。一方、「設備、通信環境整備のためのコスト負担が困難」は「宿泊・飲食サービス業」(38%)や「教育・学習支援業」(30%)など、顧客が来訪しなければサービスが成立しない企業対消費者取引(BtoC)企業が多い傾向となりました。

<全体・在宅勤務の実施状況別>



<業種別>	回答件数	取引先との対応に支障があるため	設備、通信環境整備のためのコスト負担が困難
製造業	712	37	28
建設業	645	42	22
卸・小売業	832	49	25
卸売業	588	52	26
小売業	244	41	21
サービス業 ※以下、一部抜粋	1,349	42	24
情報通信業	182	55	17
運輸業	85	33	27
不動産・物品賃貸業	287	38	18
宿泊・飲食サービス業	24	13	38
医療・福祉業	46	35	17
教育・学習支援業	40	20	30
生活関連サービス業、娯楽業	42	40	24

経営者の声

在宅勤務を実施していない理由、在宅勤務を全従業員に導入できないその他の理由(自由回答)

- 全従業員を在宅勤務にすると、工場の機械を動かすことができない(北関東/製造業)
- 紙ベースを前提とした業務の流れなので、仕事をする仕組みやシステムを変更する必要がある(東北/卸売業)
- F A Xで来る注文書と出荷の対応が必要なため(南関東/製造業)
- 内勤者は在宅勤務を適用できるが、現場担当従業員は難しい(南関東/建設業)
- データベースのアクセスが専用端末(専用線)でなければ不可能なため(南関東/小売業)
- 郵便物の受け取り、または発送のため、交代出勤を行っている(関西/卸売業)
- 生徒は自宅で学習できるが、授業はオンライン配信するため講師は出社している(九州・沖縄/教育・学習支援業)

【DIの推移 データー一覧】

<全体>

(pt)

	2017年												2018年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6
将来	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6
従業員過不足	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5

	2019年												2020年				
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4	▲9.6	▲10.4	▲12.0	▲15.7	-	▲40.1	▲45.0
将来	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2	▲0.1	▲2.3	▲2.4	▲1.9	▲1.4	▲1.5	▲0.1	▲3.1	-	▲32.5	▲24.9
従業員過不足	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7	▲42.1	▲41.9	▲43.1	▲42.9	▲42.8	▲41.4	▲39.3	▲40.7	-	▲27.3	▲26.1

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止しました。

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況	▲24.8	▲21.4	▲28.5	－	▲52.2	▲59.0	7.0	2.6	2.7	－	▲15.8	▲21.1	▲24.4	▲29.5	▲34.2	－	▲55.1	▲59.7	▲4.2	▲4.6	▲8.2	－	▲41.8	▲44.6
従業員過不足	▲34.0	▲33.3	▲30.9	－	▲13.8	▲11.9	▲60.1	▲54.6	▲60.3	－	▲51.3	▲48.1	▲29.7	▲28.0	▲28.9	－	▲16.6	▲16.5	▲41.3	▲40.0	▲41.7	－	▲25.0	▲24.7

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6～20人						21人以上					
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況	▲18.6	▲19.3	▲23.8	－	▲43.7	▲49.7	▲3.5	▲6.9	▲10.2	－	▲36.8	▲42.1	▲2.6	▲4.4	▲6.9	－	▲40.0	▲42.4
従業員過不足	▲31.3	▲29.8	▲30.5	－	▲23.6	▲23.5	▲48.3	▲45.6	▲46.8	－	▲32.0	▲29.2	▲53.9	▲50.0	▲53.8	－	▲25.5	▲25.2

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況	4.7	0.0	1.0	-	▲32.4	▲31.9	▲16.0	▲19.8	▲26.2	-	▲36.9	▲43.5	▲7.0	▲9.6	▲7.0	-	▲38.3	▲42.4	▲12.9	▲12.5	▲14.9	-	▲44.5	▲48.0	▲15.6	▲14.6	▲21.2	-	▲43.3	▲51.0
地域内業況	▲13.3	▲19.0	▲25.8	-	▲59.7	▲61.2	▲34.2	▲33.2	▲43.7	-	▲61.9	▲68.0	▲25.5	▲28.5	▲28.1	-	▲62.5	▲63.3	▲24.8	▲25.2	▲28.8	-	▲65.2	▲69.9	▲36.5	▲41.7	▲47.6	-	▲67.2	▲73.8
従業員過不足	▲47.4	▲47.9	▲49.8	-	▲36.4	▲35.8	▲45.0	▲43.6	▲45.6	-	▲29.5	▲26.9	▲38.5	▲34.8	▲38.8	-	▲26.3	▲25.5	▲39.6	▲37.9	▲38.9	-	▲24.0	▲22.7	▲43.5	▲43.6	▲41.0	-	▲26.9	▲22.8

	東海					関西					中国					四国					九州・沖縄									
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
業況	▲11.9	▲12.8	▲18.7	-	▲44.8	▲49.5	▲10.0	▲12.2	▲19.4	-	▲46.1	▲50.1	▲6.5	▲11.5	▲14.7	-	▲36.9	▲42.9	▲12.9	▲21.6	▲19.3	-	▲34.4	▲37.2	▲7.5	▲7.6	▲11.5	-	▲32.6	▲38.6
地域内業況	▲27.6	▲26.1	▲33.3	-	▲68.2	▲68.9	▲25.5	▲25.8	▲33.8	-	▲67.9	▲72.1	▲19.9	▲23.6	▲28.2	-	▲61.4	▲63.8	▲31.6	▲35.2	▲38.0	-	▲60.2	▲55.7	▲17.6	▲19.9	▲23.9	-	▲57.4	▲61.0
従業員過不足	▲38.8	▲32.6	▲37.2	-	▲23.8	▲23.0	▲40.0	▲37.1	▲39.5	-	▲22.0	▲22.8	▲46.9	▲46.7	▲44.5	-	▲30.5	▲30.1	▲36.6	▲35.9	▲39.9	-	▲30.5	▲31.6	▲44.1	▲41.0	▲42.1	-	▲32.1	▲31.5

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転・過剰などの回答割合) - (減少・悪化・不足などの回答割合)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)
(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>